

I 財務諸表

独立行政法人国際交流基金
貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		10,150,081,416	
有価証券		9,557,923,045	
前払費用		22,538,938	
未収収益		205,477,629	
未収金		342,133,260	
その他の流動資産		26,588,586	
流動資産合計			20,304,742,874
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	13,007,086,625		
減価償却累計額	△ 3,739,210,134	9,267,876,491	
構築物	318,519,361		
減価償却累計額	△ 169,708,742	148,810,619	
機械装置	9,134,105		
減価償却累計額	△ 7,512,746	1,621,359	
車両運搬具	126,617,824		
減価償却累計額	△ 94,996,786	31,621,038	
工具器具備品	1,162,170,262		
減価償却累計額	△ 821,341,636	340,828,626	
美術品		462,170,874	
土地		195,318,000	
建設仮勘定		80,262,000	
有形固定資産合計			10,528,509,007
2 無形固定資産			
借地権		10,598,000	
ソフトウェア		108,180,986	
電話加入権		441,000	
ソフトウェア仮勘定		26,893,125	
無形固定資産合計			146,113,111
3 投資その他の資産			
投資有価証券		46,112,120,508	
長期預金		1,700,000,000	
敷金保証金		786,432,760	
投資その他の資産合計			48,598,553,268
固定資産合計			59,273,175,386
資産合計			79,577,918,260
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		3,349,830,999	
預り寄附金		34,064,154	
未払金		1,272,191,136	
未払費用		1,427,892	
未払消費税		696,600	
前受金		1,062,524,319	
預り金		7,021,480	
リース債務		13,126,008	
引当金			
賞与引当金	13,152,238	13,152,238	
流動負債合計			5,754,034,826
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	982,575,500		
資産見返寄附金	2,807,022		
建設仮勘定見返運営費交付金	80,262,000		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	26,893,125	1,092,537,647	
長期リース債務		11,372,040	
資産除去債務		51,874,771	
固定負債合計			1,155,784,458
負債合計			6,909,819,284
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		77,969,741,003	
資本金合計			77,969,741,003
II 資本剰余金			
資本剰余金		417,337,984	
損益外減価償却累計額(△)		△ 4,195,269,875	
損益外減損損失累計額(△)		△ 126,000	
損益外利息費用累計額(△)		△ 11,815,723	
民間出えん金		906,922,787	
資本剰余金合計			△ 2,882,950,827
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 2,435,671,211	
(うち当期総損失)		△ 1,054,425,082)	
繰越欠損金合計			△ 2,435,671,211
IV 評価・換算差額等			
繰延ヘッジ損益		16,980,011	
評価・換算差額合計			16,980,011
純資産合計			72,668,098,976
負債純資産合計			79,577,918,260

独立行政法人国際交流基金
損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

経常費用

文化芸術交流事業費		2,528,187,982	
日本語教育事業費		4,480,296,932	
日本研究・知的交流事業費		2,565,294,402	
調査研究・情報提供等事業費		589,738,156	
その他事業費			
在外事業費	3,470,069,722		
文化交流施設等協力事業費	<u>406,642,406</u>	3,876,712,128	
一般管理費		1,406,394,697	
財務費用		921,293	
雑損		<u>911,201,529</u>	
経常費用合計			<u>16,358,747,119</u>

経常収益

運営費交付金収益		11,550,193,297	
運用収益		1,681,057,004	
受託収入		826,588,390	
寄附金収益			
寄附金収益	24,668,564		
特定寄附金収益	<u>399,751,505</u>	424,420,069	
資産見返戻入			
資産見返運営費交付金戻入	150,024,931		
資産見返寄附金戻入	<u>1,284,691</u>	151,309,622	
財務収益			
受取利息	<u>1,407,979</u>	1,407,979	
雑益			
日本語能力試験受験料等収益	479,771,184		
その他の雑益	<u>189,268,405</u>	669,039,589	
経常収益合計			<u>15,304,015,950</u>
経常損失			<u>1,054,731,169</u>

臨時損失

固定資産除却損		<u>4,663,201</u>	<u>4,663,201</u>
---------	--	------------------	------------------

臨時利益

資産見返運営費交付金戻入		4,816,271	
固定資産売却益		<u>153,017</u>	<u>4,969,288</u>

当期純損失

1,054,425,082

当期総損失

1,054,425,082

独立行政法人国際交流基金
損失の処理に関する書類
(平成23年8月24日)

(単位:円)

I 当期末処理損失		<u>2,435,671,211</u>
当期総損失	1,054,425,082	
前期繰越欠損金	1,381,246,129	
II 次期繰越欠損金		<u>2,435,671,211</u>

独立行政法人国際交流基金
キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

事業による支出	△ 12,070,952,623
人件費支出	△ 2,384,975,296
その他の業務支出	△ 1,032,831,377
運営費交付金収入	12,850,693,000
運用収入	1,859,663,824
受託収入	643,991,692
寄附金収入	395,441,505
その他の雑収入	1,083,639,989
小計	1,344,670,714
利息の受取額	1,996,353
利息の支払額	△ 921,293
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,345,745,774

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 44,199,230,000
有価証券の売却による収入	34,207,075,629
有価証券の償還による収入	47,175,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 143,581,975
有形固定資産の売却による収入	1,008,165
敷金保証金の取得による支出	△ 3,035,713
敷金保証金の返還による収入	2,908,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,040,144,306

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 21,450,667
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 34,982,291,254
民間出えん金の受入による収入	6,420,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,997,321,921

IV 資金に係る換算差額 △ 20,082,139

V 資金増加額 3,368,486,020

VI 資金期首残高 6,781,595,396

VII 資金期末残高 10,150,081,416

独立行政法人国際交流基金
行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

損益計算書上の費用			
事業費用	14,040,229,600		
一般管理費	1,406,394,697		
財務費用	921,293		
雑損	911,201,529		
臨時損失	4,663,201	<u>16,363,410,320</u>	
(控除) 自己収入等			
運用収入	△ 1,681,057,004		
受託収入	△ 826,588,390		
寄附金収入	△ 424,420,069		
資産見返寄附金戻入	△ 1,284,691		
財務収益	△ 1,407,979		
雑益	△ 669,039,589		
固定資産売却益	△ 153,017	<u>△ 3,603,950,739</u>	
業務費用合計			<u>12,759,459,581</u>

II 損益外減価償却相当額 517,220,743

III 損益外利息費用相当額 11,815,723

IV 損益外除売却差額相当額 △ 989,064,868

V 引当外賞与見積額 △ 6,278,141

VI 引当外退職給付増加見積額 135,050,652

VII 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	<u>404,210,967</u>		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>1,146,784,972</u>		<u>1,550,995,939</u>

VIII 行政サービス実施コスト 13,979,199,629

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 平成 22 年 10 月 25 日最終改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 11 月最終改訂）を適用している。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは国際交流基金の事業においてはその性質上、事業の具体的詳細の決定が年度途中となる場合が多いこと、年度計画時に予定していた事業が国際情勢の変化等、不可避的な事情により変更、中止する例があることから、年度計画策定時において業務と運営費交付金の対応関係を明確に設定することが困難であることによるものである。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物	2～50 年
構築物	2～15 年
機械装置	2～13 年
車両運搬具	2～6 年
工具器具備品	2～20 年

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金によって予算措置されない役職員の賞与支給に備えるため、当基金の賞与支給に係る規程に基づく見込額を計上している。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金を計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法(定額法)を適用している。

6. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

7. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略している。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体財産の無償使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

各都道府県等の条例等で定める土地使用料並びに近隣の賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 23 年 3 月末利回りを参考に 1.255%で計算している。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

重要な会計方針の変更

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 平成 22 年 10 月 25 日最終改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 11 月最終改訂）適用により、以下の会計方針の変更が行われている。

(1) 資産除去債務に係る会計処理の適用

これによる損益への影響はないが、行政サービス実施コストが 32,096,321 円増額している。

(2) 不要財産の国庫納付等に係る会計処理の適用

これによる損益への影響はないが、その他の影響については注記事項（**不要財産の国庫納付**）参照。

注記事項

（重要な債務負担行為）

該当事項はない。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（貸借対照表関係）

当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額：△100,976,245 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額：△5,097,332,170 円

退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

	平成 22 年度
(1) 退職給付債務	△6,940,961,187
(2) 年金資産	1,843,629,017
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△5,097,332,170
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務費用(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△5,097,332,170
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△5,097,332,170

退職給付費用の内訳

(単位:円)

	平成 22 年度
(1) 勤務費用	358,304,480
(2) 利息費用	92,747,560
(3) 期待運用収益	0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	99,281,959
(5) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△66,426,188

退職給付債務などの計算基礎

(単位:円)

	平成 22 年度
(1) 割引率(退職年金)	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1
(5) その他(会計基準変更時差異の処理年数、実際運用収益等)	1

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 10,534 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 1,054,414,548 円である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との差額

貸借対照表の現金及び預金残高	10,150,081,416 円
現金及び現金同等物の期末残高	10,150,081,416 円
- 重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上した資産除去債務額	51,874,771 円
----------------------	--------------

(行政サービス実施コスト計算書関係)

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付引当金増加見積額
6,677,800 円

(固定資産の減損の認識)

- 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

建物(サンパウロ日本文化センター多目的ホール、茶室工事・Avenida Paulista,37,2° andar CEP,01311-902, São Paulo-SP Brasil)

期末帳簿価格:0 円
- 減損の認識にいたった経緯

平成 23 年 1 月に事務所賃貸借契約の更改(事務所スペースの縮小)
- 減損額の内訳

建物

資産見返運営費交付金 1,673,666 円
- 回収可能サービス価格 0 円

(不要財産の国庫納付)

1. 不要財産として国庫納付等を行なった資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産の種類	帳簿価額	国庫納付の方法	譲渡収入の額	国庫納付に当たり控除した費用	国庫納付の額
現金及び預金	775,215,625		29,250,000	0	775,215,625
職員宿舎に係る土地及び建物の譲渡収入	29,250,000	譲渡収入による現金納付	29,250,000	0	29,250,000
敷金保証金返戻収入	743,690,991	現金納付	—	0	743,690,991
運用資金の一部の現金預金	2,274,634	現金納付	—	0	2,274,634
有価証券及び投資有価証券 運用資金の一部	33,207,655,353	譲渡収入による現金納付	34,207,075,629	0	34,207,075,629
合計	33,982,870,978		34,236,325,629	0	34,982,291,254

2. 不要財産となった理由

(1) 職員宿舎に係る土地及び建物の譲渡収入

既に売却済であり、処分によって得られた対価に具体的な用途がなかったため。

(2) 敷金保証金返戻収入

既に収納済であり、収納額に係る具体的な用途がなかったため。

(3) 運用資金の一部の現金及び預金並びに有価証券及び投資有価証券

事業仕分けの結果を受け、独立行政法人国際交流基金法（平成14年12月6日法律第137号）第15条第1項に規定する運用資金の一部について、国庫返納することとされたため。

3. 国庫納付が行なわれた年月日及びその額

(単位：円)

国庫納付日	国庫納付の額
平成23年2月17日	24,941,303,620
平成23年3月11日	10,040,987,634
合計	34,982,291,254

4. 減資額

35,001,118,462円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

国際交流基金の資金運用は、政府からの出資金と民間からの出せん金からなる運用資金を原資として、中長期的収入の安定と各事業年度の必要収入の確保という両面に考慮した、安全性の高い中長期債券を基本とした運用を行なっている。デリバティブ取引については、為替差損益の影響による事業費の変動を最適化し、もって予算の計画的、安定的な執行に資することを目的として行なっており、投機的な取引は行なっていない。

未収債権等については、そのほとんどが1年以内の期日であり、会計規程に沿って管理していることから、信用リスクは僅少である。また、投資有価証券についても、法令等により指定された債券を、毎年度の理事会において決定される資金運用方針・計画に従い、格付の高いもののみ対象にしているため、信用リスクは僅少である。デリバティブ取引は、当基金の資金運用諮問委員会に諮った上で、理事会の決定に基づき実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,150,081,416	10,150,081,416	0
(2) 未収金	342,133,260	342,133,260	0
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	55,670,043,553	57,828,200,905	2,158,157,352
(4) 長期預金	1,700,000,000	1,760,333,494	60,333,494
(5) 未払金	(1,272,191,136)	(1,272,191,136)	(0)
(6) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(注)負債に計上されているものは、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、譲渡性預金は、短期間で決済され時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

有価証券及び投資有価証券について、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額を示せば、次のとおりである。

有価証券及び投資有価証券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	決算日における貸借 対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	43,378,299,987	45,649,903,122	2,271,603,135
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	12,291,743,566	12,178,297,783	△113,445,783
合 計	55,670,043,553	57,828,200,905	2,158,157,352

当事業年度中に売却した有価証券及び投資有価証券は、前述の（不要財産の国庫納付）に示すように、次のとおりとなっている。

(単位:円)

帳簿価額	売却額	売却差額	売却理由
33,207,655,353	34,207,075,629	999,420,276	事業仕分けの結果を受け、運用資金の一部を国庫納付することとされたため。

(4)長期預金

定期預金の時価は、元利金の合計額をリスクフリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割引いて算定する方法、及び取引金融機関から提示された価格によっている。

(5)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、外貨払経費の為替変動リスクを回避するため、ヘッジ会計を適用している。時価については、取引金融機関から提示された価格によっており、決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等を示せば、次のとおりである。

(単位:円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約の振当処理	為替予約取引買建	為替予約	752,301,765	—	769,281,776	取引金融機関から提示された価格によっている。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

国内外の事務所において、賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上している。

(2) 資産除去債務の金額と算定方法

各事務所が保有する主な固定資産の耐用年数を基本にして、その残存年数を履行時期として資産除去債務を計上している。割引率については各国の国債を参考にし、1.818%~12.571%を採用している。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高(注)	49,744,149
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	2,130,622
期末残高	51,874,771

(注) 当事業年度より資産除去債務にかかる独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会財政制度分科会 法制・公会計部会公企業会計小委員会 平成22年10月25日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会平成22年11月最終改訂））を適用したことによる期首時点における残高である。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

本部事務所においては、賃貸借契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、独立行政法人国際交流基金第二期中期目標・中期計画で掲げている一般管理費削減を達成するために、平成20事業年度において事務所移転を実施したところであり、現在のところ移転は予定されていない。今後の本部事務所の移転等に関する意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期については現在のところ未確定な状況である。

国内の事務所のうち地方公共団体から無償で土地を借用し建物を建設している2附属機関においては、借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該施設では当基金の主要な業務である日本語教育事業を行っており、当該施設の廃止

及び移転は、主務省庁の判断及び当該地方公共団体の意向を勘案する必要があり、当基金の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難である。なお、現在のところ独立行政法人国際交流基金第二期中期目標・中期計画において、廃止及び移転は予定されていない。

海外事務所のうち任国における日本国有財産を無償または低廉な価額で借用している事務所については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該施設は、主務省庁の許可に基づき借用しているものである。当該事務所の移転等に関する意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提として行われることから、当基金の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難である。

以上より、これらの当該資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上していない。

追加情報

為替差損について

1. 独立行政法人会計基準において、満期保有目的の外貨建債券については、決算時の為替レートで円換算し、換算差額は当期の為替差損益として処理することが定められており、これに従い、保有する外貨建債券について平成22年度末(平成23年3月末日)の為替レート(米ドル83.15円)で計算した。その結果、米国債について834,285,000円の為替評価差損を、損益計算書上の雑損に含めて計上している。
2. 基金の外貨建債券運用は、満期保有による利息収入の獲得を目的としたものであるため、単独の決算年度において為替評価による利益、損失のいずれが発生しても、それが直ちに、単年度並びに中長期期間において、業務の実施に必要な財源の増加、減少をもたらすような収益若しくは費用の増加を意味するものではない。
なお、ユーロ債については、事業仕分けの結果を受け22年度中にその全額を売却し、譲渡収入を国庫納付している。当該譲渡取引は、独立行政法人国際交流基金に関する省令(平成15年9月30日外務省令第21号)第12条の2の規定に基づく外務大臣の指定を受けたことから、損益計算書上の損益に計上されず、収益若しくは費用の増加を意味しない。また、ユーロ債の全額売却に伴い実現した為替差損は、基金の保有する円貨債の売却益によって全額補てんすることにより、国庫返納を求められた運用資金の全額に相当する額を国庫納付している。
3. 基金における外貨建債券運用は、財務諸表上の損益への影響も含め、為替レートの変動が及ぼす様々な影響を考慮しつつも、業務の特質として、一定規模の外貨払い経費がある基金においては、個々の送金時の為替レートの影響を小さくし、現状の内外金利差が存在する状況において資金運用の効率化に資する等の効果が高いと考えられる。こうした方向性は、資金運用に関する理事長の諮問機関で外部の専門家からなる資金運用諮問委員会においても審議されており、この運用の基本方針は、その審議結果も踏まえて決定されているものである。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	865,453,951	89,394,813	4,075,374	950,773,390	211,188,755	56,057,941	0	0	739,584,635	
	構築物	13,179,142	5,274,067	0	18,453,209	4,792,562	1,303,908	0	0	13,660,647	
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	80,264,696	9,650,751	1,530,705	88,384,742	59,799,494	11,644,136	0	0	28,585,248	
	工具器具備品	631,674,681	94,746,344	23,875,634	702,545,391	433,778,713	93,398,930	0	0	268,766,678	
	計	1,590,572,470	199,065,975	29,481,713	1,760,156,732	709,559,524	162,404,915	0	0	1,050,597,208	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	12,025,688,342	40,059,048	9,434,155	12,056,313,235	3,528,021,379	476,058,266	0	0	8,528,291,856	
	構築物	300,066,152	0	0	300,066,152	164,916,180	18,794,227	0	0	135,149,972	
	機械装置	9,134,105	0	0	9,134,105	7,512,746	559,862	0	0	1,621,359	
	車両運搬具	42,602,734	0	4,369,652	38,233,082	35,197,292	783,083	0	0	3,035,790	
	工具器具備品	487,145,827	0	27,520,956	459,624,871	387,562,923	15,649,305	0	0	72,061,948	
	計	12,864,637,160	40,059,048	41,324,763	12,863,371,445	4,123,210,520	511,844,743	0	0	8,740,160,925	
非償却資産	美術品	467,230,874	1,340,000	6,400,000	462,170,874	0	0	0	0	462,170,874	
	土地	195,318,000	0	0	195,318,000	0	0	0	0	195,318,000	
	建設仮勘定	4,725,000	80,262,000	4,725,000	80,262,000	0	0	0	0	80,262,000	
	計	667,273,874	81,602,000	11,125,000	737,750,874	0	0	0	0	737,750,874	
有形固定資産合計	建物	12,891,142,293	129,453,861	13,509,529	13,007,086,625	3,739,210,134	532,116,207	0	0	9,267,876,491	
	構築物	313,245,294	5,274,067	0	318,519,361	169,708,742	20,098,135	0	0	148,810,619	
	機械装置	9,134,105	0	0	9,134,105	7,512,746	559,862	0	0	1,621,359	
	車両運搬具	122,867,430	9,650,751	5,900,357	126,617,824	94,996,786	12,427,219	0	0	31,621,038	
	工具器具備品	1,118,820,508	94,746,344	51,396,590	1,162,170,262	821,341,636	109,048,235	0	0	340,828,626	
	美術品	467,230,874	1,340,000	6,400,000	462,170,874	0	0	0	0	462,170,874	
	土地	195,318,000	0	0	195,318,000	0	0	0	0	195,318,000	
	建設仮勘定	4,725,000	80,262,000	4,725,000	80,262,000	0	0	0	0	80,262,000	
	計	15,122,483,504	320,727,023	81,931,476	15,361,279,051	4,832,770,044	674,249,658	0	0	10,528,509,007	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	73,956,383	80,288,033	0	154,244,416	62,639,430	28,152,487	0	0	91,604,986	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	88,635,355	0	0	88,635,355	72,059,355	5,376,000	0	0	16,576,000	
非償却資産	借地権	10,598,000	0	0	10,598,000	0	0	0	0	10,598,000	
	電話加入権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	126,000	441,000	
	ソフトウェア仮勘定	44,184,175	26,893,125	44,184,175	26,893,125	0	0	0	0	26,893,125	
	計	55,349,175	26,893,125	44,184,175	38,058,125	0	0	126,000	126,000	37,932,125	
	無形固定資産合計	ソフトウェア	162,591,738	80,288,033	0	242,879,771	134,698,785	33,528,487	0	0	108,180,986
借地権	10,598,000	0	0	10,598,000	0	0	0	0	10,598,000		
電話加入権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	126,000	441,000		
ソフトウェア仮勘定	44,184,175	26,893,125	44,184,175	26,893,125	0	0	0	0	26,893,125		
計	217,940,913	107,181,158	44,184,175	280,937,896	134,698,785	33,528,487	126,000	126,000	146,113,111		
投資その他の資産	投資有価証券	82,694,177,836	5,802,993,001	42,385,050,329	46,112,120,508	0	0	0	0	46,112,120,508	
	長期預金	1,700,000,000	0	0	1,700,000,000	0	0	0	0	1,700,000,000	
	敷金保証金	797,114,866	3,298,134	13,980,240	786,432,760	0	0	0	0	786,432,760	
	計	85,191,292,702	5,806,291,135	42,399,030,569	48,598,553,268	0	0	0	0	48,598,553,268	

(注) 投資有価証券の当期増加要因の主なもの、円貨建債券の購入(5,799,230,000円)による増加分である。また、投資有価証券の当期減少要因として主なものは、運用資金の一部の国庫納付に伴う債券の売却(32,938,264,253円)、償還日が決算日から一年未満のもの有価証券への振替え(5,157,923,045円)、債券の保有目的区分の変更に伴う時価から簿価への変更(3,454,578,031円)である。

2.有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類	取得価額	券面価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	地方債	1,320,000,000	1,320,000,000	1,320,000,000	0	
	政府関係機関債	1,137,440,000	1,138,000,000	1,137,972,012	0	
	金融債	0	0	0	0	
	事業債	2,699,140,000	2,700,000,000	2,699,951,033	0	
	円建外債	0	0	0	0	
	外債	0	0	0	0	
満期保有目的の その他有価証券	譲渡性預金	4,400,000,000	4,400,000,000	4,400,000,000	0	
	計	9,556,580,000	9,558,000,000	9,557,923,045	0	
貸借対照表計上額 合計				9,557,923,045		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類	取得価額	券面価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	地方債	4,253,148,000	4,260,000,000	4,256,628,797	0	
	政府関係機関債	18,842,245,600	18,850,000,000	18,845,506,820	0	
	金融債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0	
	事業債	14,290,688,000	14,300,000,000	14,294,770,314	0	
	円建外債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	外債	9,080,638,429	US\$84,400,000	7,015,214,577	△834,285,000 (△834,285,000)	
	計	48,166,720,029	39,110,000,000+ US\$84,400,000	46,112,120,508	△834,285,000 (△834,285,000)	
貸借対照表計上額 合計			46,112,120,508			

(3) 有価証券 合計

(単位:円)

	種類	取得価額	券面価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	地方債	5,573,148,000	5,580,000,000	5,576,628,797	0	
	政府関係機関債	19,979,685,600	19,988,000,000	19,983,478,832	0	
	金融債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0	
	事業債	16,989,828,000	17,000,000,000	16,994,721,347	0	
	円建外債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	譲渡性預金	4,400,000,000	4,400,000,000	4,400,000,000	0	
	(円債 計)	48,642,661,600	48,668,000,000	48,654,828,976	0	
	外債	9,080,638,429	US\$84,400,000	7,015,214,577	△834,285,000 (△834,285,000)	
	計	57,723,300,029	48,668,000,000+ US\$84,400,000	55,670,043,553	△834,285,000 (△834,285,000)	
貸借対照表計上額 合計			55,670,043,553			

(注1) 為替差損益は、当期費用に含まれた評価差額の欄に()内書で記載している。

(注2) 前事業年度においては、独立行政法人通則法(平成11年7月16日法律第103号最終改訂平成22年12月3日)第46条の2の規定に基づく保有債券の売却が予定されていたことから、債券の保有目的区分の変更を行っている。本事業年度においては、独立行政法人通則法第46条の2の規定に基づく債券売却が完了し、また、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解<注23>が改訂されたことを踏まえ、保有する債券について満期保有目的債券への振り替えを行っている。

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	14,113,556	13,152,238	14,113,556	0	13,152,238	
計	14,113,556	13,152,238	14,113,556	0	13,152,238	

4. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原 状 回 復 義 務	0	51,874,771	0	51,874,771	第91特定 有
計	0	51,874,771	0	51,874,771	

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用49,744,149円を含む。

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	112,970,859,465	0	35,001,118,462	77,969,741,003	不要財産の国庫納付に伴う主務大臣が定める金額の減少
	計	112,970,859,465	0	35,001,118,462	77,969,741,003	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	241,848,305	272,619	0	242,120,924	差入保証金設定に伴う増加
	寄附金等	6,331,925	1,340,000	0	7,671,925	
	目的積立金	55,902,000	0	0	55,902,000	
	減資差益	0	24,317,281	0	24,317,281	職員宿舍売却及び敷金保証金返戻に伴う減資分
	損益外除売却差額相当額	△ 859,581,664	952,397,591	5,490,073	87,325,854	当期増加額は、承継資産除売却差額△47,022,685円及び帳簿価額内の不要財産の譲渡差額に係る国庫納付額999,420,276円。当期減少額は、帳簿価額超の不要財産の譲渡差額に係る国庫納付額5,490,073円。
	計	△ 555,499,434	978,327,491	5,490,073	417,337,984	
	損益外減価償却累計額	△ 3,714,716,409	△ 517,220,743	△ 36,667,277	△ 4,195,269,875	除却に伴う減少
	損益外減損損失累計額	△ 126,000	0	0	△ 126,000	
	損益外利息費用累計額	0	△ 11,815,723	0	△ 11,815,723	時の経過による資産除去債務の増加
	民間出せん金	900,502,787	6,420,000	0	906,922,787	
	差引計	△ 3,369,839,056	455,711,025	△ 31,177,204	△ 2,882,950,827	

(注)改訂後の「独立行政法人会計基準」(平成22年10月25日最終改訂)適用に伴い、従来損益外固定資産除売却差額欄に表示していた金額については、今期より損益外除売却差額相当額欄に含めて表示している。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額						期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	ソフトウェア仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	321,344,918	0	0	0	0	0	0	0	321,344,918
平成20年度	621,649,890	0	50,420,330	0	0	0	0	50,420,330	571,229,560
平成21年度	1,417,488,556	0	21,244,174	50,161,220	0	0	0	71,405,394	1,346,083,162
平成22年度	0	12,850,693,000	11,478,528,793	179,459,779	75,537,000	5,721,450	272,619	11,739,519,641	1,111,173,359
合計	2,360,483,364	12,850,693,000	11,550,193,297	229,620,999	75,537,000	5,721,450	272,619	11,861,345,365	3,349,830,999

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成20年度分

(単位:円)

区分		金額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	50,420,330	①費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書上に計上した費用の額:50,420,330 (その他の事業費:50,420,330)
	資産見返運営費交付金		
合計		50,420,330	

②平成21年度分

(単位:円)

区分		金額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	21,244,174	①費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書上に計上した費用の額:21,244,174 (文化芸術交流事業費:1,437,260 日本語教育事業費:17,594,607 日本研究・知的交流事業費: 999,330 調査研究・情報提供等事業費:5,253,888 その他の事業費:-4,040,911) イ)固定資産の取得額:50,161,220 (建物:39,375,000 ソフトウェア:10,786,220)
	資産見返運営費交付金	50,161,220	
合計		71,405,394	

③平成22年度分

(単位:円)

区分		金額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	11,478,528,793	①費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書上に計上した費用の額:11,457,077,682(平成21年度分を除く) (文化芸術交流事業費:2,406,908,688 日本語教育事業費:3,135,054,440 日本研究・知的交流事業費:1,482,619,012 調査研究・情報提供等事業費:362,235,332 その他の事業費:2,745,078,368 一般管理費:1,324,260,549 財務費用:921,293) イ)損益計算書上の費用に計上されない収益金額:21,451,111 (日本語教育事業費:11,957,234 一般管理費:9,493,877) ウ)固定資産の取得額:179,732,398 (建物:50,019,813 構築物:5,274,067 車両運搬具:9,650,751 工具器具備品:82,073,085 ソフトウェア:32,442,063 美術品:0 敷金保証金:272,619) エ)仮勘定計上額:81,258,450 (建物:75,537,000 ソフトウェア:5,721,450) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金で実施する事業と自己収入等で実施する事業とに分けている。
	資産見返運営費交付金	179,459,779	
	建設仮勘定見返運営費交付金	75,537,000	
	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	5,721,450	
	資本剰余金	272,619	
合計		11,739,519,641	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 321,344,918	○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの:321,344,918
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 571,229,560	○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの:571,229,560
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 1,346,083,162	○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの:1,346,083,162
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 1,111,173,359	○前払費用に計上されたため、翌事業年度に収益化されるもの:21,444,751 ○翌事業年度以降に事業を実施し、収益化する予定であるもの:1,089,728,608

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(10,699)	(3.0)	(0)	(0.0)
	49,027	3.0	0	0.0
職 員	1,910,949	217.8	210,652	10.0
合 計	(10,699)	(3.0)	(0)	(0.0)
	1,959,976	220.8	210,652	10.0

(注1) 常勤役員の報酬は俸給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金役員給与規程」及び「同役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注2) 常勤職員の給与は、基本給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金職員給与規程」及び「同派遣職員給与規程」並びに「同職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注3) 役職員の支給人員数は、年間平均支給人員数としている。

(注4) 報酬又は給与には、法定福利費は含めていない。

(注5) 役員の上段括弧は、非常勤役員の数であり、外数となっている。

(注6) 中期計画予算においては国際交流基金の国内の役職員人件費は一括して一般管理費に計上していたが、損益計算書においては、役職員の勤務実態に合わせて各業務分野毎の費用として計上している。

8. セグメント情報

(単位:円)

	文化芸術 交流事業	日本語教育 事業	日本研究・ 知的交流事業	調査研究・ 情報提供等事業	その他の 事業	計	全社	合計	摘要
I 事業費用、事業収益 及び事業損益									
事業費用	2,528,187,982	4,480,296,932	2,565,294,402	589,738,156	3,876,712,128	14,040,229,600	0	14,040,229,600	
業務費	0	0	0	0	0	0	2,318,517,519	2,318,517,519	
一般管理費等	2,528,187,982	4,480,296,932	2,565,294,402	589,738,156	3,876,712,128	14,040,229,600	2,318,517,519	16,358,747,119	
計	2,528,187,982	4,480,296,932	2,565,294,402	589,738,156	3,876,712,128	14,040,229,600	2,318,517,519	16,358,747,119	
事業収益									
運営費交付金収益	2,408,345,948	3,164,606,281	1,483,618,342	367,489,220	2,791,457,787	10,215,517,578	1,334,675,719	11,550,193,297	
運用収益	14,157,422	200,862,796	879,189,755	178,828,420	357,758,490	1,630,796,883	50,260,121	1,681,057,004	
受託収入	92,702,028	543,359,515	75,416,744	0	115,110,103	826,588,390	0	826,588,390	
寄附金収益	4,546,556	11,412,008	0	0	399,751,505	415,710,069	8,710,000	424,420,069	
資産売却戻入	6,389,851	51,169,604	0	17,574,391	69,695,931	144,829,777	6,479,845	151,309,622	
財務収益	0	0	0	0	0	0	1,407,979	1,407,979	
雑益	4,513,091	497,981,083	1,800	1,861,153	93,424,826	597,781,953	71,257,636	669,039,589	
計	2,530,654,896	4,469,391,287	2,438,226,641	565,753,184	3,827,198,642	13,831,224,650	1,472,791,300	15,304,015,950	
事業損益	2,466,914	△ 10,905,645	△ 127,067,761	△ 23,984,972	△ 49,513,486	△ 209,004,950	△ 845,726,219	△ 1,054,731,169	
II 総資産額	374,478,768	4,808,598,705	14,278,346	37,667,265	5,015,215,185	10,250,238,269	69,327,679,991	79,577,918,260	

(注1) ① 事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づく区分による。

② 「その他の事業」の区分には、「在外事業」、「文化交流施設等協力事業」を含む。

(注2) 一般管理費、財務費用、雑損は「一般管理費等」として全社欄に記載した。

(注3) 総資産のうち、現金及び預金、有価証券、未収収益等は、全社欄に記載した。

(注4) セグメント区分別損益外減価償却相対額、損益外利息費用相対額、損益外除売却差額相対額は以下のとおり。

セグメント区分別損益外減価償却相対額	【損益外減価償却相対額】
文化芸術交流事業	1,044,839
日本語教育事業	270,476,682
日本研究・知的交流事業	56,561
調査研究・情報提供等事業	0
その他の事業	220,395,851
全社	25,246,810
合計	517,220,743

セグメント区分別損益外利息費用相対額	【損益外利息費用相対額】
文化芸術交流事業	0
日本語教育事業	0
日本研究・知的交流事業	0
調査研究・情報提供等事業	0
その他の事業	11,815,723
全社	0
合計	11,815,723

セグメント区分別損益外除売却差額相対額	【損益外除売却差額相対額】
文化芸術交流事業	6,400,000
日本語教育事業	3,978,169
日本研究・知的交流事業	0
調査研究・情報提供等事業	0
その他の事業	-22,761
全社	-999,420,276
合計	-989,064,868

(注5) セグメント区分別引当外賞与見積額は以下のとおり。

文化芸術交流事業	-792,102
日本語教育事業	-1,202,821
日本研究・知的交流事業	-792,102
調査研究・情報提供等事業	-293,371
その他の事業	-1,994,924
全社	-1,202,821
合計	-6,278,141

(注6) セグメント区分別引当外退職給付増加見積額は以下のとおり。

文化芸術交流事業	16,675,232
日本語教育事業	25,321,648
日本研究・知的交流事業	16,675,232
調査研究・情報提供等事業	6,176,012
その他の事業	41,996,880
全社	28,205,648
合計	135,050,652

9. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分		期末残高	備考
現金	円貨分	218,515	(注1)
	外貨分	8,807,467	(注2)
	計	9,025,982	
預金	円貨分	9,966,693,238	
	外貨分	174,362,196	
	計	10,141,055,434	
合計		10,150,081,416	

(注1) 現金で保有している円貨は、京都支部保有分5円と本部所有分218,510円。

(注2) 現金で保有している外貨は、すべて海外事務所保有分。

(2)費用の明細

(単位:円)

科目	金額	小計	合計
文化芸術交流事業費			
業務委託費	543,009,762		
助成金	435,222,499		
備品費	257,654,804		
職員給与・人件費	246,770,789		
外国旅費・交通費	233,808,756		
通信運搬費	204,472,391		
雑人件費	131,334,629		
著作権等使用料	100,961,119		
諸謝金	88,830,163		
招へい旅費	85,709,624		
その他経費	200,413,446	2,528,187,982	
日本語教育事業費			
雑人件費	815,044,225		
専門家給与	789,838,819		
業務委託費	657,398,616		
招へい旅費	439,545,626		
職員給与・人件費	383,973,358		
外国旅費・交通費	356,276,143		
助成金	186,420,171		
その他経費	851,799,974	4,480,296,932	
日本研究・知的交流事業費			
助成金	808,091,755		
招へい旅費	634,315,857		
業務委託費	409,622,984		
職員給与・人件費	210,585,526		
外国旅費・交通費	143,097,833		
雑人件費	139,534,498		
その他経費	220,045,949	2,565,294,402	
調査研究・情報提供等事業費			
業務委託費	144,099,001		
賃借料	139,718,730		
雑人件費	105,493,868		
職員給与・人件費	84,561,595		
諸謝金	31,613,018		
減価償却費	17,609,682		
その他経費	66,642,262	589,738,156	
その他事業費			
在外事業費			
職員給与・人件費	787,854,886		
賃借料	675,256,782		
現地職員給与	503,186,267		
業務委託費	354,166,196		
雑人件費	195,516,813		
福利厚生費	169,548,017		
外国旅費・交通費	119,505,190		
その他経費	665,035,571	3,470,069,722	
文化交流施設等協力事業費			
特定寄附金	399,751,505		
その他経費	6,890,901	406,642,406	
一般管理費			
人件費	649,620,385		
賃借料	428,570,951		
雑人件費	93,530,727		
業務委託費	79,376,716		
その他経費	155,295,918	1,406,394,697	15,446,624,297